



自衛隊埼玉地方協力本部

JAPAN SELF DEFENSE FORCES SAITAMA PROVINCIAL COOPERATION OFFICE

自衛官募集相談員に松田予備3等陸尉を委嘱



自衛隊埼玉地方協力本部（本部長 竹内浩之1等空佐）は、令和7年7月19日に予備自衛官の松田洋予備3等陸尉を自衛官募集相談員として委嘱した。

委嘱式では、本部長より委嘱状が交付され「日本人の出生数が減少し、少子化により自衛官募集に深刻な影響を与え、人材の確保に当たり大変厳しい状況となっておりますが、引き続き自衛官募集へのご支援、ご協力をどうぞよろしくお願い致します。」と挨拶を述べた。

松田予備3等陸尉は、令和4年2月に原隊である第1普通科連隊を最終勤務部隊として定年退官し、現在はカメラマン・取材記者・ドラマや映画の監修・俳優として幅広く活動中であり、すでに志ある若者1名を入隊へと導いており、今後の活躍に期待をすることを要する。

自衛隊埼玉地方協力本部は、今後も様々な機会を通じて、防衛省・自衛隊に関する理解促進と募集基盤の拡充を図るため、自衛官募集相談員との緊密な連携を強化し、より多くの志願者獲得へ邁進していく。

令和7年度第3回予備自衛官1日間招集訓練

予備自衛官の多くは、自衛官退職後に新たな職場に再就職したばかりで、今後の訓練出頭に対して、職場との日程調整などに不安を感じている様子の者もいたが、訓練での説明を受けて不安が解消され、来年度からの5日間招集訓練への参加を楽しみにしている様子だった。

埼玉地本は「訓練招集部隊と連携し、今後予定されている5日間招集訓練についても同様に、予備自衛官室を中心に予備自衛官招集訓練支援を実施していく」としている。



自衛隊埼玉地方協力本部（本部長 林弘之1等空佐）はこのほど、浦和地方合同庁舎会議室において、「令和7年度第3回予備自衛官1日間招集訓練」を実施した。

訓練は、自衛官退職後1年未満で採用された予備自衛官が対象で、座学を中心に構成されている。

訓練出頭申告に続いて、予備自衛官制度、来年度からの出頭要領の説明を実施するとともに、予備自衛官の処遇改善の状況を説明し、勤務意欲の向上を図った。

そのほか、応召確認システム（安否等確認システム）についても説明を実施し、同意を得たうえで登録を実施し、システムの実行性向上を図った。

参加した予備自衛官の多くは、自衛官退職後に新たな職場に再就職したばかりで、今後の訓練出頭に対して、職場との日程調整などに不安を感じている様子の者もいたが、訓練での説明を受けて不安が解消され、来年度からの5日間招集訓練への参加を楽しみにしている様子だった。

埼玉地本は「訓練招集部隊と連携し、今後予定されている5日間招集訓練についても同様に、予備自衛官室を中心に予備自衛官招集訓練支援を実施していく」としている。

中学1年生に対する自衛隊職業講話 ～仕事への理解を深める～



自衛隊埼玉地方協力本部（本部長 林弘之1等空佐）朝霞地域事務所は、川口市立神根中学校が開催した「職業人に話を聞く会」に、川口市担当の広報官である藤野太陽2等空曹を講師として派遣した。この会の目的は、主にそれぞれの仕事のやりがいや内容を中学1年生に対し説明し、「身の周り」にある仕事への理解を深める。ことにあり、自衛隊のほかにも、警察や地元消防局、近隣の一般企業等も参加した。

自衛隊の説明ブースでは、約70名の生徒が説明を聞き、「今まで勤務をしていて、うれしかったことは何か。」や「大変だと思っただことは何か。」等の様々な質問が飛び交った。藤野2曹がその質問に回答すると、とても真剣な表情で目を光らせて聞いていた。

自衛隊埼玉地方協力本部は、今後もこのような機会に積極的に参加し、地域住民の方々への理解はもちろんだこと、この会に参加した生徒が将来の職業選択において自衛隊を一つの進路として考えてもらえるよう、より一層の広報活動に尽力していく。